

令和3年度
草津市国民健康保険事業の運営について

1 国民健康保険の状況について

(1) 被保険者数の推移

被保険者数は減少傾向ですが、令和2年度は加入者が増加し、減り幅が小さくなりました。世帯数も令和元年度まで横ばいで推移していましたが、令和2年度、3年度は僅かながら増加を見込みます。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者総数 (人)	23,948	23,417	23,166	23,047
前年比	97.93%	97.78%	98.93%	99.49%
一般被保険者数 (人)	23,929	23,417	23,166	23,047
前年比	98.35%	97.86%	98.93%	99.49%
退職被保険者総数 (人)	19	0	0	0
前年比	15.45%	0.00%	#DIV/0!	-
世 帯 数 (世帯)	15,309	15,224	15,306	15,491
前年比	99.65%	99.44%	100.54%	101.21%
介護保険第2号被保険者(人)	6,856	6,635	6,670	6,670
前年比	98.32%	96.78%	100.53%	100.00%

* 各年度末数値（令和2年度、令和3年度は見込）

* 介護保険第2号被保険者は、40歳～65歳未満の被保険者

(2) 保険給付費(療養諸費)の推移

保険給付費は令和元年度に大きな伸びがありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少が見込まれます。令和3年度にも影響があると思われますが、一方で高齢化や医療の高度化による1人あたり医療費の伸びの影響もあるため、令和3年度の給付費は令和元年度に近い水準になると見込んでいます。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費 (千円)	7,787,534	7,977,217	7,809,867	8,045,067
前年比	97.49%	102.44%	97.90%	103.01%
保険給付費(一般)(千円)	7,772,897	7,975,875	7,807,367	8,042,567
前年比	98.26%	102.61%	97.89%	103.01%
保険給付費(退職)(千円)	14,637	1,342	2,500	2,500
前年比	19.00%	9.17%	186.29%	100.00%

* 平成30年度、元年度は国保事業年報数値

* 令和2年度は現時点での決算見込額、令和3年度は当初予算要求額

(3) 保健事業費の推移

特定健康診査等事業費は令和元年度の健診受診率が39.5%と前年の38.6%から上昇し、人間ドックの受診者も増加傾向にありました。しかし令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少し、受診率の低下が見込まれます。

令和3年度は受診率目標を42.6%に設定し、それに応じた事業費を見込んでいます。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保健事業費 (千円)	106,930	101,891	115,867	122,505
前年比	115.59%	95.29%	113.72%	105.73%
保健事業普及費 (千円)	19,560	19,086	17,887	22,411
前年比	99.90%	97.58%	93.72%	125.29%
特定健康診査等事業費 (千円)	87,370	82,805	97,980	100,094
前年比	119.80%	94.78%	118.33%	102.16%

* 令和2年度は現時点での決算見込額、令和3年度は当初予算要求額

(4) 国民健康保険税の推移(現年分のみ 一般と退職の合計)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療費分	調 定 額 (千円)	1,553,623	1,532,453	1,501,949	1,489,204
	前 年 比 (%)	97.09%	98.64%	98.01%	99.15%
	収 納 額 (千円)	1,448,106	1,432,363	1,399,673	1,388,285
	前 年 比 (%)	96.98%	98.91%	97.72%	99.19%
	収 納 率 (%)	93.21%	93.47%	93.19%	93.22%
	前 年 比 (%)	99.89%	100.28%	99.70%	100.04%
後期高齢者 支援金分	調 定 額 (千円)	615,941	598,153	583,909	577,363
	前 年 比 (%)	97.20%	97.11%	97.62%	98.88%
	収 納 額 (千円)	572,957	557,847	542,832	537,095
	前 年 比 (%)	97.06%	97.36%	97.31%	98.94%
	収 納 率 (%)	93.02%	93.26%	92.97%	93.03%
	前 年 比 (%)	99.86%	100.26%	99.68%	100.06%
介護分	調 定 額 (千円)	214,872	187,562	183,610	181,649
	前 年 比 (%)	96.60%	87.29%	97.89%	98.93%
	収 納 額 (千円)	192,032	168,152	164,748	162,440
	前 年 比 (%)	96.29%	87.56%	97.98%	98.60%
	収 納 率 (%)	89.37%	89.65%	89.73%	89.43%
	前 年 比 (%)	99.68%	100.31%	100.08%	99.66%
合 計	調 定 額 (千円)	2,384,436	2,318,168	2,269,468	2,248,216
	前 年 比 (%)	97.07%	97.22%	97.90%	99.06%
	収 納 額 (千円)	2,213,095	2,158,362	2,107,253	2,087,820
	前 年 比 (%)	96.94%	97.53%	97.63%	99.08%
	収 納 率 (%)	92.81%	93.11%	92.85%	92.87%
	前 年 比 (%)	99.87%	100.31%	99.73%	100.01%

* 平成29年度～令和元年度は現年分の決算額。令和2年度は現時点での見込額

(5) 国民健康保険税率の推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療分	所 得 割	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	25,100円	25,100円	25,100円	25,100円
	平 等 割	17,900円	17,900円	17,900円	17,900円
	(課税限度額)	54万円	58万円	61万円	63万円

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後期高齢者 支援金分	所 得 割	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	9,300円	9,300円	9,300円	9,300円
	平 等 割	7,500円	7,000円	7,000円	7,000円
	(課税限度額)	19万円	19万円	19万円	19万円

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護分	所 得 割	2.30%	2.10%	2.10%	2.10%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	12,400円	10,700円	10,700円	10,700円
	平 等 割	6,800円	5,500円	5,500円	5,500円
	(課税限度額)	16万円	16万円	16万円	17万円

(6) 国保特別会計の運営状況(決算の推移および令和2年度決算見込、令和3年度当初予算見込)

【歳入】

(単位 千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険税	2,259,023	2,212,323	2,172,421	2,174,067
一般分	2,249,064	2,210,559	2,171,014	2,173,347
退職分	9,959	1,764	1,407	720
国庫支出金	0	3,812	24,370	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	440	8,800	0
国民健康保険制度関係業務補助金	0	3,289	0	0
災害臨時特例補助金	0	83	15,570	0
その他	0	0	0	0
県支出金	7,954,821	8,141,283	7,978,341	8,262,991
保険給付費等交付金(普通交付金)	7,805,725	7,995,673	7,831,009	8,115,982
特別交付金 保険者努力支援分	39,751	38,634	53,855	56,453
特別交付金 特別調整交付金分	19,329	16,744	16,380	8,170
特別交付金 都道府県繰入金	47,590	46,176	34,052	40,630
特別交付金 特定健康診査等負担金	26,960	28,236	27,742	26,679
財政安定化基金交付金	0	0	0	0
その他	15,466	15,820	15,303	15,077
繰入金	1,095,179	1,290,347	1,144,573	968,798
基盤安定(軽減分)	352,688	353,458	350,659	350,660
基盤安定(保険者支援分)	195,187	195,704	194,622	194,623
職員費	46,134	43,081	49,048	51,305
事務費	82,564	92,059	90,664	93,189
出産育児一時金繰入金	33,600	32,200	32,200	27,440
財政安定化支援事業	88,819	97,470	132,089	132,089
福祉医療波及分	107,446	112,717	104,856	110,688
準備基金繰入金	188,741	363,658	190,435	8,804
財産収入(基金利子)	408	476	253	331
その他	23,810	107,732	29,612	18,859
繰越金	702,044	73,006	31,418	1
歳入合計	12,035,285	11,828,979	11,380,988	11,425,047

* 令和2年度は現時点での決算見込額。令和3年度は当初予算案の

【歳出】

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務費		136,199	138,881	162,454	162,416
保険給付費		7,855,648	8,037,647	7,893,234	8,118,982
一般分	療養給付費	6,733,564	6,862,514	6,686,000	6,900,000
	療養費	83,186	90,767	88,500	86,300
	高額療養費	955,111	1,021,746	1,031,400	1,054,800
	高額介護合算療養費	1,036	847	1,467	1,467
	小計	7,772,897	7,975,874	7,807,367	8,042,567
	出産育児一時金	41,814	34,279	48,300	41,160
	出産育児一時金支払手数料	19	16	25	21
	葬祭費	7,250	6,550	7,900	8,300
	傷病手当金	0	0	6,000	3,000
	小計	49,083	40,845	62,225	52,481
退職分	療養給付費	12,354	1,147	1,300	1,300
	療養費	431	20	100	100
	高額療養費	1,852	175	1,000	1,000
	高額介護合算療養費	0	0	100	100
	小計	14,637	1,342	2,500	2,500
審査支払手数料		19,031	19,586	21,142	21,434
国保事業費納付金		3,144,958	3,336,582	3,154,071	3,002,299
医療給付費分(一般)		2,201,865	2,313,839	2,181,396	2,091,994
医療給付費分(退職)		3,667	1,934	8,507	2,695
後期高齢者支援金等分(一般)		722,264	779,629	720,842	696,360
後期高齢者支援金等分(退職)		1,033	362	184	126
介護納付金分		216,129	240,818	243,142	211,124
その他共同事業費		1	1	13	13
保健事業普及費		19,560	19,086	17,887	22,411
特定健康診査等事業費		87,370	82,805	97,980	100,094
基金積立金		486,718	63,444	253	331
諸支出金		231,825	119,115	54,096	17,501
予備費		0	0	1,000	1,000
歳出合計		11,962,279	11,797,561	11,380,988	11,425,047
差引額					

【準備積立金の状況】

年 度	前年度末 現在高	年度中積立額		年度中 取崩額	年度末 保有額
		基金利子	当年度積立金		
平成28年度	824,631	798	232,357	515,115	542,671
平成29年度	542,671	410	538,666	419,443	662,304
平成30年度	662,304	409	486,309	188,741	960,281
令和元年度	960,281	476	62,968	363,658	660,067
令和2年度	660,067	253	0	190,435	469,885
令和3年度	469,885	331	0	8,804	461,412

3 今後の国民健康保険財政の運営について

(1) 財政収支見込み

平成30年度から令和2年度までの財政収支見込は下表のとおりとなり、令和2年度末の準備積立金保有額は、469,885千円になる。

また、令和3年度に現行税率で予算編成した場合（納付金仮係数を使用）、基金取崩額は8,804千円になり、令和3年度の準備積立金保有額は、461,412千円になる見込みである。

（単位 千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入計 ①	12,035,285	11,828,979	11,380,988	11,425,047
内 基金繰入金 ②	188,741	363,658	190,435	8,804
歳出計 ③	11,962,279	11,797,561	11,380,988	11,425,047
内 基金積立金 ④	486,718	63,444	253	331
収支差引額 ⑤(①-③)	73,006	31,418	0	0
年度末準備積立金保有額	960,281	660,067	469,885	461,412

※ ④の基金積立額には、基金利子を含む。

(2) 令和3年度以降の準備積立金の考え方

準備積立金については、毎年の納付金・標準保険料率や、滋賀県が国民健康保険事業運営方針で示す保険料水準の統一に向けた動向、国の制度改正等を見極めながら、市国保財政の安定運営と被保険者負担の軽減の双方を勘案し、毎年度の税率と併せて活用方法を検討する。

〈参考〉

厚生労働省「都道府県及び市町村における令和3年度国民健康保険特別会計予算編成に当たっての留意事項について」より抜粋

基金繰入金

・市町村における保険給付費の増加リスク及び料収納不足については、財政安定化基金の設置に伴い解消される予定であるが、年度間における保険料負担の平準化を図る場合は、市町村が独自の基金を活用することでも対応されたい。

準備積立金

・市町村で独自の基金を保有する場合、その積立額は、決算上剰余金を生じた場合において、地方財政法第7条の規定による地方債の償還財源に充当すべきものを控除した額の範囲内において、保険者の規模に応じて安定的かつ十分な基金を積み立てられたい。

☆なお、令和4年度から、県の財政安定化基金に年度間調整機能を付与する方向で制度改正が進められる見込み。

4 令和3年度国民健康保険税率について

(1) 令和3年度の税率改正の基本的な考え方

- ① 現行の課税どおり、課税総額を3方式(所得割額・被保険者均等割額・世帯別平等割額)で算定する。
- ② 応能割合(所得割総額)と応益割合(被保険者均等割総額・世帯別平等割総額)を、国の標準割合である50対50を基本とし算定する。
- ③ 滋賀県が示す納付金額や標準保険料率を参考に、準備積立金を活用しながら基礎課税分(医療保険分)、後期高齢者支援金等課税分、介護納付金課税分の必要額を確保する。

(2) 保険税調定見込額の比較

① 税率算定の基礎となる被保険者数および世帯数(令和3年度年間平均見込数)

区分	全体	うち介護分	割合
被保険者数(人)	23,273	6,734	28.9%
世帯数(世帯)	15,521	5,758	37.1%

② 1世帯あたりの平均調定額

(単位 円)

区分	A 調定額(現行税率)	B 調定額(標準保険料率)※	C 差引額(B-A)	比較 C/A
①医療保険分	95,667	94,201	-1,466	-1.5%
②後期高齢者支援金分	37,044	37,334	290	0.8%
③小計(①+②)	132,711	131,535	-1,176	-0.9%
④介護保険分	31,455	30,144	-1,311	-4.2%
⑤合計(③+④)	164,166	161,679	-2,487	-1.5%

※標準保険料率(仮算定)を参考とした必要調定額。

③ 保険税全体の調定額(現年分のみ)

(単位 千円)

区分	A 調定額(現行税率)	B 調定額(標準保険料率)※	C 差引額(A-B)	比較 C/B
医療保険分	1,484,854	1,462,099	-22,755	-1.5%
後期高齢者支援金分	574,956	579,460	4,504	0.8%
介護保険分	181,118	173,567	-7,551	-4.2%



【税率設定の方向性】

・令和3年度は、県全体における公費収入の増加(令和元年度分前期高齢者交付金の精算分等)および新型コロナウイルス感染症の影響による医療費の伸びの鈍化のため、納付金・標準保険料率とも低い水準となった。

・標準保険料率は新型コロナウイルス感染症の影響による被保険者の令和3年度所得減少の可能性が見込まれておらず、同率を適用した場合、必要な保険税収入が確保できないおそれがある。

・現行税率による賦課を試算したところ、基金取崩額が△8,804千円となり、歳入・歳出がほぼ均衡する(令和3年度所得について1人あたり所得は前年度比△5%と仮定。)

●令和3年度は現行税率を据え置く。【医療分、後期分、介護分とも据え置き】

●令和4年度以降の税率については、引き続き納付金や標準保険料率、市および県の国保財政運営の状況、保険料水準の統一に向けた動向等を参考に、準備積立金のあり方と併せて検討する。